

主 な 論 点		国における検討結果* 1	本県における取組（案）*2
1 災害が発生するまでの情報収集・伝達	・国・県・市町村間の情報の流れ ・県・市町村の体制 ・台風接近時等の事前の住民への周知 ・中小河川の情報収集 ・その他情報収集・伝達など	《躊躇なく避難勧告等を発令するための体制の構築》 ○ 避難勧告等の発令判断のための情報収集 ・災害時の応急対応に万全を期すため、災害時において優先すべき業務とその優先順位を平時から明確化しておくこと ○ 住民等への防災情報の提供 ・これまでにない災害リスクにも対応できるように、平時から住民等に対してその土地の災害リスク情報や、災害時にとるべき避難行動について周知すること（再掲）	（1）円滑・確実な情報伝達を確保するための訓練等の実施 ア 気象情報等に関する研修会の実施【国・県・市町村】 イ 岩手県災害情報システムを活用した訓練の実施【国・県・市町村】 （2）県管理河川の水位周知河川の指定や市町村管理河川の水位計・雨量計設置 ア 水位周知河川の指定の推進【県】 イ 沿川の土地利用を勘案した水位計等の観測施設の効果的な配置の検討【県・市町村】 ウ 簡易な方法での水位計測、流域雨量指数の活用 の検討【県・市町村】 （3）住民が気象情報や防災情報を生かすための防災知識の普及・啓発 ア いわてモバイルメールへの登録促進【県】 イ 住民等に対する防災知識の普及・啓発【国・県・市町村】
2 避難勧告等の発令体制（情報の分析、意思決定）、支援体制の構築	・情報の分析 ・避難勧告等発令の基準 ・市町村への助言体制 ・その他避難勧告等の発令体制など	《躊躇なく避難勧告等を発令するための体制の構築》 ○ 避難勧告等を躊躇なく発令できるための防災体制及び河川管理者等の助言を最大限に活用する仕組み ・全庁をあげて災害時の業務を役割分担する体制や、発令に直結する情報を首長が確実に把握できるような体制の構築 ・災害時に、河川管理者や気象台の職員、その経験者、防災知識が豊富な専門家等の知見を活用できるような防災体制の構築	（1）全庁をあげて役割分担する防災体制の構築及び実効性を高めるための訓練の実施 ア 全庁をあげた防災体制の構築と、台風等に備えた早めの体制の切り替え【市町村】《新規》 イ 災害発生状況を考慮した避難勧告等の発令訓練の実施【市町村】 ウ 市町村職員を対象とした研修会や訓練の実施【県・市町村】 （2）災害時における情報収集・分析を行い、首長の判断を支える体制の構築・人材の育成 ア 情報収集・分析を行い、首長を補佐する体制の構築・人材の育成【市町村】《新規》 イ 首長を対象としたトップセミナーの開催【国・県】 （3）災害時に河川管理者や気象台、防災対応経験が豊富な専門家の知見を市町村が活用できる防災体制の構築 ア 「風水害対策支援チーム」（仮称）による市町村への避難勧告等発令の支援【国、県、専門家】《新規》 イ 県・市町村間のホットラインの構築による助言等体制の整備【県・市町村】《新規》 ウ 「風水害対策支援チーム」（仮称）による市町村への避難勧告等発令基準策定（見直し）に係る助言【国・県】《新規》
3 避難勧告等の住民等への伝達	・住民等への伝達内容 ・住民等への伝達方法など	《避難勧告等を受け取る立場にたった情報提供》 ○ 災害が切迫した際の注意喚起 ・避難勧告等の対象者を明確にするとともに、対象者ごとにとるべき避難行動がわかるように伝達すること ・地域での声かけ、川の映像情報等、住民の避難を促すための情報提供をすること →避難準備情報等の名称の見直し 避難準備情報 → 避難準備・高齢者等避難開始 避難勧告 → 避難勧告 避難指示 → 避難指示（緊急） ○ 平時からの情報提供の仕組み ・これまでにない災害リスクにも対応できるように、平時から住民等に対してその土地の災害リスク情報や、災害時にとるべき避難行動について周知すること	（1）住民にわかりやすい避難勧告等の実施（内容）及び住民に確実に届く避難勧告等の実施（手段）並びに実効性を高めるための訓練の実施 ア 台風接近時等における住民への注意喚起【市町村】《新規》 イ 災害の種類別に応じた避難勧告等の伝達文の作成【市町村】 ウ 避難勧告等の内容の住民への周知【国・県・市町村】 エ レアラートを活用した避難勧告等の情報伝達【県・市町村・報道機関】 オ 要配慮者利用施設への情報伝達体制の構築【市町村】 カ 岩手県災害情報システムを活用した訓練の実施【国・県・市町村】（再掲） キ 住民参加型の避難訓練の実施【県・市町村】 （2）土地の災害リスク情報や災害時にとるべき避難行動の住民等への周知、自主防災組織等による野外調査、勉強会の実施 ア 広報紙等による災害時にとるべき避難行動の周知【県・市町村】 イ 防災マップ等による危険箇所、避難所等の周知【市町村】 ウ 自主防災組織等による地域の災害リスクの把握【県・市町村】《新規》
4 避難行動の支援、避難所・避難場所開設・運営	・住民等の避難支援 ・避難所・避難場所開設方法 ・避難所運営体制 ・その他避難行動の支援、避難所・避難場所開設・運営など	《要配慮者の避難の実効性を高める方法について》 ○ 社会福祉施設等の災害計画や避難計画を実効的にするための仕組み ・要配慮者利用施設は自然災害からの避難も対象となっていることを認識し、必ずそれを盛り込んだ計画とすること ・災害計画の実効性の確保や、避難訓練の確実な実施のため、それらの具体的な内容を定期的に確認すること ・災害計画の実効性や避難訓練の実施状況に係る定期的な確認 →開設時、定期の指導監査における社会福祉施設等の災害計画点検のルール化	（1）避難行動要支援者の避難支援に係る計画作成及び訓練の実施 ア 計画作成に係る先進的な取組の共有【県】《新規》 イ 住民参加型の避難訓練の実施【県・市町村】（再掲） （2）避難所・避難場所の迅速な開設・運営及び平時における住民参加型訓練の実施 ア 自主防災組織や住民等による避難所等の開設・運営【市町村】 イ 住民参加型の避難訓練の実施【県・市町村】（再掲）

* 1：国における検討状況：国（内閣府）においては台風第 10 号がもたらした水害を教訓とし、避難に関する情報提供の改善方策について検討するため、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドラインに関する検討会」を設け、平成 28 年 10 月 27 日及び 12 月 2 日に開催し、「1 避難勧告等を受け取る立場にたった情報提供の在り方について」、「2 要配慮者の避難の実効性を高める方法について」、「3 躊躇なく避難勧告等を発令するための体制の構築について」を中心に検討を進め、12 月 26 日、検討会の田中座長から松本防災担当大臣に報告書が手交された。

* 2：本県における取組（案）：【 】内は想定される実施主体。《新規》は分科会での検討を踏まえた新たな取組。 本案は事務局案であり、今後、関係部局、関係機関及び県内市町村等との調整が必要であることに留意。